

トランプ政権の統治機構（下） 過度な政治化もたらす恐れ 小池洋次・関西学院大学フェロー（経済教室）

2025/01/29 日本経済新聞 朝刊 29ページ 2837文字

米国の第2次トランプ政権は発足後ただちに公約実現に動き出した。これから内政、外交にわたり大きな変化を起さそうとするだろう。その中で中長期的にみて米国と世界に大きな影響を与えそうなのが、政府構造の改革である。政策の質とスピードを左右する政策インフラに関わる問題であり、やり方によってはその劣化を招きかねない。

大きな柱はトランプ氏が「ディープステート（闇の政府）の解体」と呼ぶ政府組織の改革で、職業公務員（資格任用者）を減らす一方、政治任用者を増やす計画である。それは政策形成にどのような意味を持つのか。米国の政治任用制度に焦点を当て、歴史的経緯を踏まえつつ分析したい。

2つの政策手段に注目する必要がある。「スケジュールF」と呼ばれる新設の政治任用枠の導入と、政府効率化省（DOGE）という新組織の設立である。

スケジュールFは第1次トランプ政権の末期に大統領令で導入されたが、準備が任期末までかかり、バイデン政権発足後に廃止された。その復活が第2次政権による政府構造改革の第一歩である。トランプ氏には、リベラルな考え方に染まった職業公務員の抵抗で政策が実現できなかったとの思いもあるのだろう。

政策に関わる職業公務員のポストを政治任用者に置き換える。数は5万人以上とされ、現在の政治任用者（約4000人）の10倍以上。近代公務員制度の導入をもたらしたペンドルトン法（1883年制定）以来の大改革とも言われる。

一方のDOGEは起業家イーロン・マスク氏らの提案に基づく。具体的な内容は米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で明らかにされた。現在の政府規制は有権者に選ばれた政治家でも、彼らに任命された公務員でもなく、職業公務員によってつくられて施行されており、非民主的だというのである。

したがって規制を減らし、それにかかわる職業公務員を削減するのは当然だと主張。最近の連邦最高裁判例も引き合いに、それに反する規制は大統領令で廃止できると指摘した。

DOGEの発足にあたりトランプ氏は声明を出し、改革の意義について「現代のマンハッタン計画になり得る」と述べた。原爆製造を成功させた計画になぞらえて、インパクトの大きさを強調したのである。

DOGEは大統領の全面的なバックアップを受けている。政権発足後、ホワイトハウスの行政管理予算局（OMB）内に置かれ、今後、提案内容は全官庁に伝達されて実行に移されることになるだろう。大統領声明によれば、この組織は2026年7月4日の独立250周年記念日までに活動を終える予定になっている。

スケジュールFの復活とDOGE発足という2つの試みに共通するのは、職業公務員の大幅削減である。

ディープステートとは陰謀論であり、有権者向けの政治的レトリックであろう。とはいえ、政策に関する応答性（政治家の提案や指示に行政組織が応えること）の向上は世界的な課題で、行政改革や官僚批判は主要国に共通している。

「解体」は誇張であろうが、トランプ氏が大規模な政府構造改革を目指していることは確かである。近年の米大統領候補たちは反ワシントンを旗印に選挙を戦ってきたが、多くは小幅な改革にとどまった。トランプ氏が大胆な改革を掲げ、具体論に踏み込んだことは注目すべきである。

トランプ改革の成否は分からない。米国の政策形成手法は世界に広がっていく傾向があり、行政の一つのモデルケースを示すことにはなるだろう。しかし成功への道は平坦ではなくハードルが多いのも確かだ。

米国の行政は、政治任用者と職業公務員とのせめぎ合いの歴史であった。両者は協調しながらけん制してきたのである。アンドリュー・ジャクソン（第7代大統領）が今の政治任用制度のもとになる官僚交代制（rotation in office）を導入し定着させた後、情実任用の弊害が目立つようになり、近代的公務員制度による職業公務員の採用が本格化した歴史を忘れてはならない。

職業公務員によって政策の継続性を確保しながら、広い層から有能な人材を政治任用する、いわばハイブリッド構造こそ米国の政策形成システムの特質であった。換言すれば、国民各層の総力を結集し、チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）による政策修正を可能とするシステムこそ米国の強みと言える。

そのシステムが効果を発揮する条件は、何より政策目的が明確で、多くの人々の理解を得ていることである。そして人材登用は情実を排し、あくまで政策本位でなければならない。

そうした視点でみたときトランプ改革は問題が多い。何より過度の政治化をもたらそうとしている。政治化が時代の要請としても過度に進めればリスクも生じる。専門家による研究成果や提言が、むしろ政治任用者数の削減を求めてきたことを忘れてはならない。政治任用者と職業公務員の協調、任用プロセスの簡素化を訴えてきたのである。

過度の政治化の問題は図表で示した通りである。第1に職業公務員の大幅削減は彼らのモチベーションを下げ、結果として本来目指すべき応答性を低下させることになりかねない。

第2に情実任用の余地が広がり、リーダーの私的目的を達成するための人事が横行しかねない。トランプ氏は政敵への復讐（ふくしゅう）を公言してきた。忠誠を基準とした人事は能力不足の人材登用につながり、政策形成の現場に混乱を招きかねない。

第3に政策の継続性が失われる結果、その質が低下し、策定のスピードが鈍化してしまう。

さらに問題なのは、トランプ改革が議会承認の必要のない政治任用者の大幅増加を目指していることである。行政の歴史を振り返れば、大統領の権限は強化されてきた。それは時代の要請という面もある。ホワイトハウスが議会承認の必要のないスタッフを増やし、補佐官クラスが場合によっては省庁長官より大きな影響力を行使してきたのもその表れと言える。今回のトランプ改革は各省庁へのコントロールをさらに強化し「省庁のホワイトハウス化」をもたらす。

行政機構の政治化が進めば、政権が打ち出す政策へのチェック機能が弱まることになりかねない。政策の軌道修正は難しくなり、政権の独裁化が進む可能性が高まろう。24年の大統領選挙中、最高裁は大統領が在任中に起訴されない「免責特権」を大幅に認める判断を示した。それを考え合わせると行政機構の過度の政治化は権力集中を促し、民主主義を毀損するリスクがあることは否定できない。

外交面で米国の強みを支えた政策インフラ、すなわち同盟ネットワークも揺らぎ始めた。国内外の政策インフラが同時に劣化すれば国力低下は避けられない。その結果、誰が得をするかは自明である。

<ポイント>

- 政治任用拡大と効率化省が改革の2本柱
- 政策インフラの劣化と混乱を招く懸念も
- 総力結集とチェック&バランスこそ強み

こいけ・ひろつぐ 50年生まれ。横浜国立大経卒、関学大博士（総合政策）。専門は政策形成の日米比較

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.